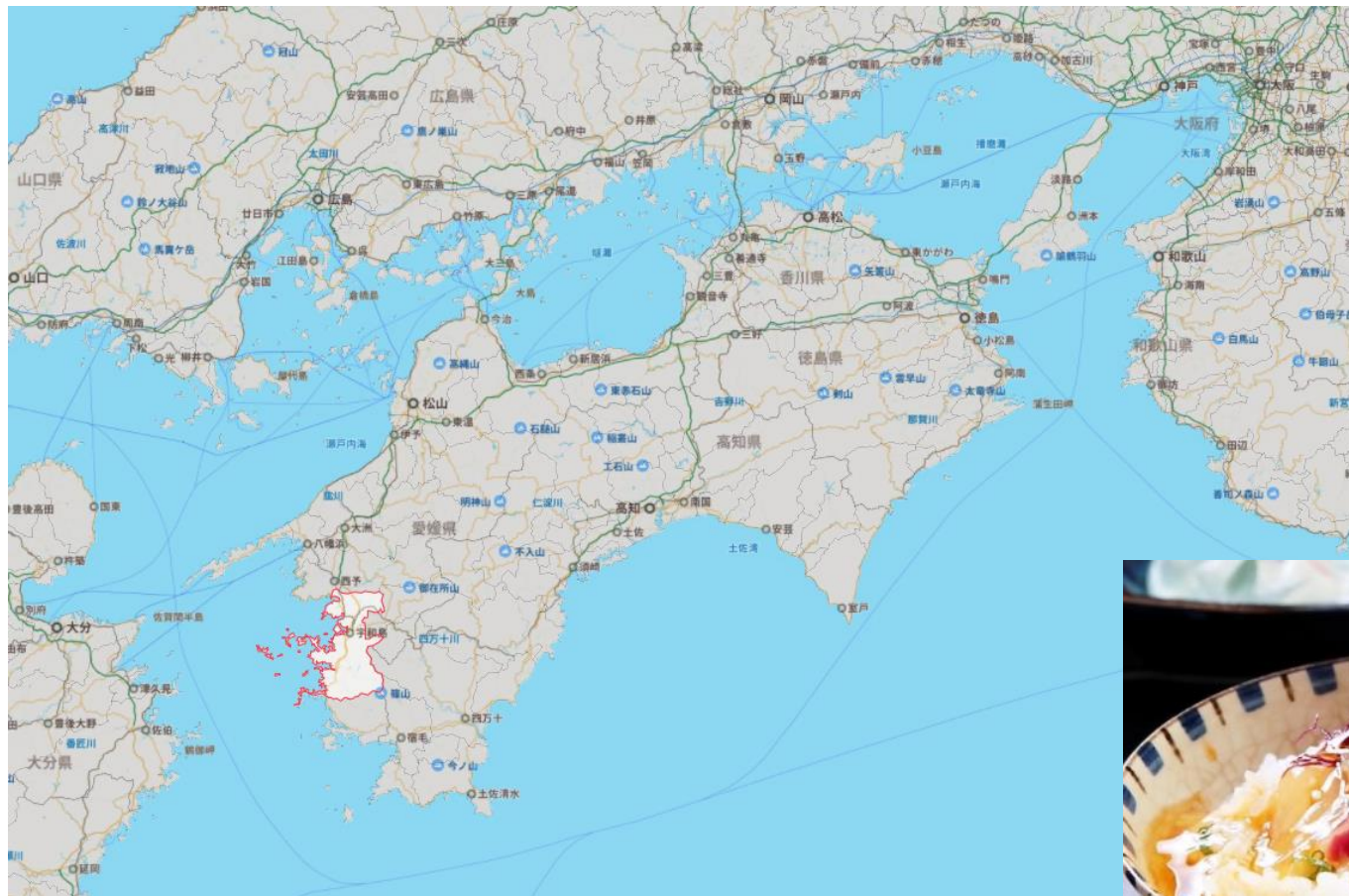


宇和島市における居住支援体制について

宇和島市のご紹介

人口 65,922人（うち65歳以上27,296人）
高齢化率 41.4%
前年比 -1,629人（うち65歳以上-473人）

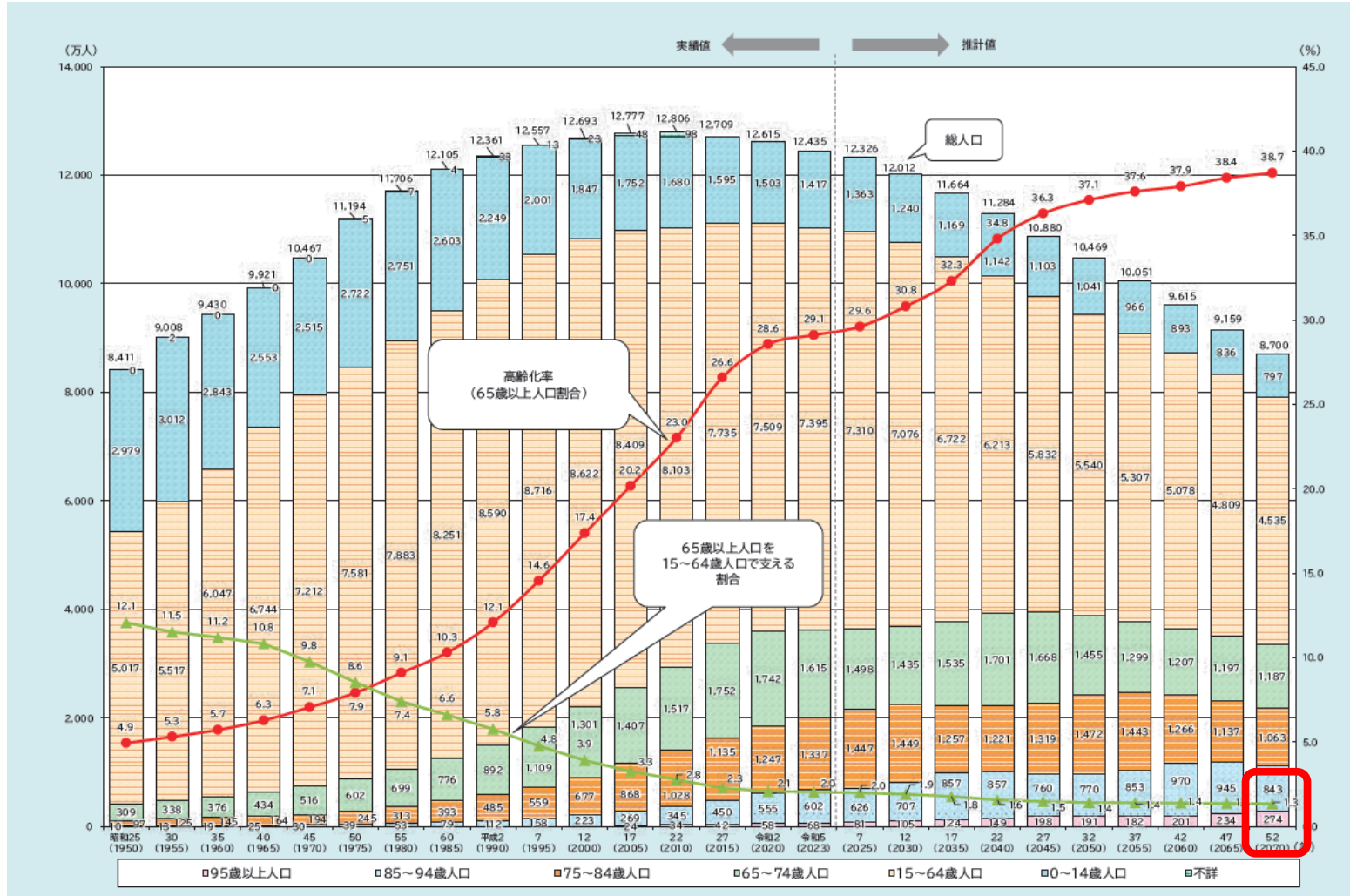


2005年（平成17年）
8月1日
北宇和郡吉田町
三間町
津島町
宇和島市が対等合併
（新設合併）
中山間地域と島しょ部が
混在する。



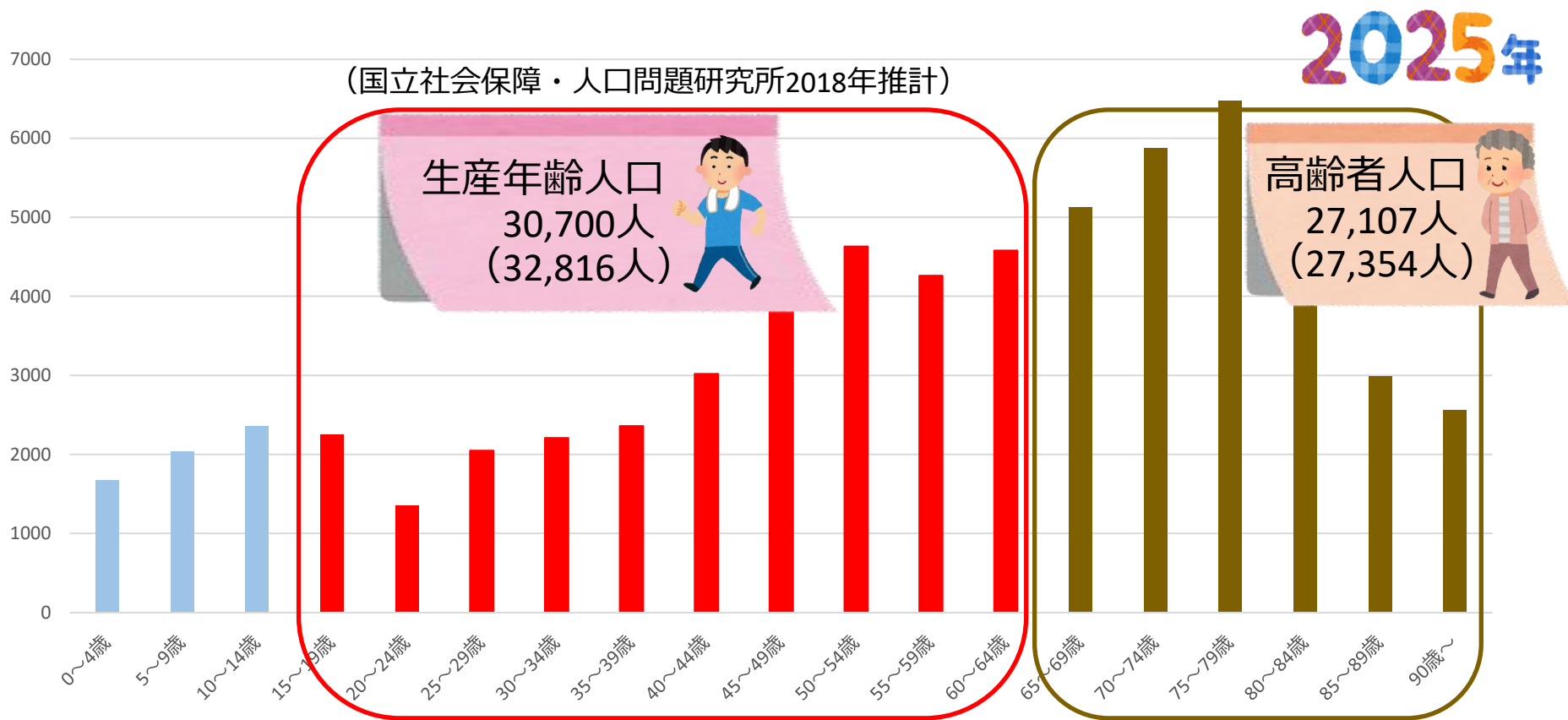
みんな大好き 鯛めし

高齢化の推移と将来推計



2070年 65歳以上人口1人を支える生産年齢人口 (推計) **1.3人** 内閣府：令和6年高齢社会白書

宇和島市 高齢化の推移



高齢者を支える生産年齢人口 推計**1.13**人 (実数**1.19**人)

全国平均を45年以上上回るスピードで高齢化が進むまち 宇和島

身寄りのない高齢者・障がい者の住まい探し

→物件がなかなか見つからない

保証人がいない

家賃面での不安

事故・孤独死

高齢者福祉課での死後対応 R4年度3件 R5年度6件

→日々の生活面での不安

トラブルがあった際の対応

平時の見守り（生活困窮・精神障害・認知症・ゴミ屋敷等）

令和3年度に協議会設立を検討



令和3年12月17日
宇和島市社会福祉協議会

宇和島市における居住支援にかかわるヒアリング調査結果

1. 調査目的・日時・部署
目的：第1回ワーキングを踏まえた、詳細な相談状況や課題の把握
日時：令和3年 9月13日（月）9：30～11：30 市民課・保護課
令和3年10月11日（月）9：30～11：30 建築住宅課・福祉課 *11/15 建築住宅課 12/9 福祉課 追加調査

2. ヒアリング結果一覧

部署	相談件数	主な相談内容	住まいに関する相談			その他	備考
			入居前	入居中	死亡・退去時		
市民課	年350件 (うち、居住相談 年4件)	賃貸物件に関するトラブル		老朽化した賃貸物件の修繕	退去の際の原状回復		・老朽化による立ち退き→福祉課・建築住宅課 ・家賃支払えない→保護課
保護課	保護世帯1,431世帯 (うち、住宅扶助1,086世帯)	死後の対応			死亡後、親族不在・相続放棄による、持家や残置物の処分		生活保護者の場合、住宅扶助により家賃未納問題を回避できるため住居確保に至っている
建築住宅課	市営住宅349棟1,436戸 (うち、140棟が廃止や建替対象)	死後の対応 隣人トラブル	市営住宅応募状況(※1)	家賃滞納	残置物の処分	隣人トラブル	複合的な問題→包括支援センター
福祉課 (くらしの相談窓口)	年約300件 (うち、居住相談3.4件)	緊急的な住居の確保	ホームレス、立ち退きなど				◆今は、〇〇不動産に個別対応できている。 ・住居確保給付金の支給 ・入居債務保証→社協
福祉課 (障害係)	年間の延べ対応件数13,484件 (うち、居住960件)	居住先の確保	退院後の物件探し グループホームへの入所支援		持家の老朽化による解体	隣人トラブル	・地域自立支援協議会 居住福祉部会を設置し 障害のある方の住まいに対するニーズ把握を実施。

(※1) 市営住宅応募戸数推移(住宅総数41棟・957戸：うち受付可17棟・656戸、老朽化等により受付不可24棟・301戸)

	年間応募戸数	年間入居世帯数	募集倍率
H27	71	36	1.97
H28	71	27	2.63
H29	77	29	2.66
H30	61	22	2.77
R1	56	24	2.33
R2	72	32	2.25

- ◇ 応募者の動機としては、安価な家賃希望者が多いのが現状。
◇ 空き戸数も16戸ありR3.3.31現在
〔希望する居住地、比較的新しい住宅を希望していることもあり空き戸数もある〕

◆参考 ※街丸と不動産の情報

家賃 32,000円～40,000円
総数 89戸
うち、空き戸数 28戸
※場所は、和霊・天神・宇和津・津島と広範囲である。

各課で対応できていることから、居住支援協議会の必要性は感じないとの結論に至る。

一度は諦めたが、令和4年度に再度チャンスがやってきた

令和4年度 厚生労働省 高齢者住まい・生活支援伴走支援事業にエントリー。
建築住宅課長に「とりあえず勉強会しませんか」と話し、承諾をいただきP Jに参加。



令和4年12月5日

牧嶋先生を招いて研修会を開催。
参加者は高齢者福祉課職員が大半。
しかし建築住宅課、保護課、危機
管理課、福祉課の職員も参加し、
大牟田市での居住支援協議会の立
ち上げについてお話しを伺った。

アンケート結果（抜粋）

宇和島市 第1回勉強会 アンケート 集計結果

Q1 本日の講演はいかがでしたか

第1講 伴走支援PJの概要と、居住支援関連施策の最新動向等の紹介（厚生労働省高齢者支援課）

大変よかった	よかった	ふつう	あまり よくなかった	よくなかった	回答数
18	4				22
82%	18%	0%	0%	0%	

第2講 大牟田市の居住支援の取組（牧嶋事務局長）

大変よかった	よかった	ふつう	あまり よくなかった	よくなかった	回答数
22					22
100%	0%	0%	0%	0%	

Q2 内容全般について、ご意見やご感想があれば、ご記入ください。

- ・「このままいくと」と予想がつくので、早めに対応することの大切さを実感しました。
本人や家族が、まだ判断がつくときに、よく説明をしてどうしたいのか考えてもらおうようにします。
- ・今後様々な取組みを進めるには、民間との協働が大切なんだと実感しました。
今後、行政として何ができるのか改めて考える機会となりました。
他の部局との連携が大切なんだと実感できました。大変勉強になりました。有難うございました。
- ・一人の「人」が支えてきた → “社会全体で支える仕組み”が必要であることや、
制度のすきまを埋めるために役割を分担して様々な専門機関とつながること等大変勉強になった。
居住に関して知識が少なくても講師の方々のお話は分かりやすかった。
- ・参加者で共有したかったポイント（人口減少の中、打ち手を感じ合えないと状態は悪くなるばかり）を
伝えていただいたことがありがたかったです。
- ・非常にわかりやすく取組概要を知る事ができました。縦割行政のデメリットを改善する意味でも価値観の転換、
柔軟的な考え方、緩やかなしくみ作りが必要と感じました。
福祉部局からのオファーに建築部分も応え、協働いただきたいと思います。
- ・居住支援に関する取組に関しては、まだまだ宇和島は足りないと感じることが多い。
- ・分かりやすかったです。協議会を作って対応をしていきたい。
- ・ぜひ宇和島市で取り組んで頂きたい。
- ・横のつながりはまだまだ。民間との「協働」の理解と実践が重要。
- ・大牟田市の事例が参考になりました。

好評。

かつ「制度のすきまを埋めるために役割を分担して様々な専門機関とつながること等大変勉強になった。」との意見もあり、追い風を感じる事が出来た。

令和5年度もP Jに参加。想いの共有を図った。

伴走支援プロジェクトにエントリーし、庁内の連携強化と市内不動産協会との新たなネットワーク構築を目指す。

→同時期に社会福祉法人 正和会から「少し話せる時間を取って欲しい」との連絡を受ける。

後日面談の場を設けたところ「居住支援に係る国土交通省の補助事業に参加したい」との話が。

→同法人は私達の動き（協議会立ち上げ希望）についての情報は持っていなかった。**たまたま行政と目指す方向が「同じタイミングで」一致したもの。**

→居住支援法人の立ち上げと、協議会の設立を目指す。

伴走支援プロジェクトに参加し、庁内の連携について更に強化を図る（特に建築部門）。更に不動産協会に参画いただき、本市の想いと、社会福祉法人との協働の可能性を示すことで、居住支援協議会の立ち上げに係る布石としたい。

エントリーと同時期に重層事業でご縁のあった一般社団法人 北海道総合研究調査会（略称：HIT）理事五十嵐氏より連絡。同法人が実施する住まい支援に係る調査研究事業について、協力できないかとの事であったため、現状を伝え、一緒にやることは可能と伝え両事業を並行する形での実施に至る。



令和5年度 厚生労働省「高齢者住まい・生活支援伴走支援プロジェクト」

ご
案
内

愛媛県宇和島市

第1回 居住支援に関する勉強会

～不動産関係者や行政職員、福祉関係者とともに
「居住支援」について一緒に学びましょう～



日
時

令和5年 12月 5日 火
13:00～14:30
(受付開始 12:30)

場
所

宇和島市役所 地下会議室
(宇和島市曙町1番地)

プ
ロ
グ
ラ
ム

- ◆13:00～13:15 行政説明
宇和島市の重層的支援体制整備事業を用いた
居住支援の仕組みづくり
(宇和島市保健福祉部高齢者福祉課)
- ◆13:15～14:15 居住支援法人に係る講演
大牟田市の居住支援に関する取組
(特定非営利法人大牟田ライフサポートセンター
大牟田市居住支援協議会 事務局長 牧嶋誠吾氏)
- ◆14:15～14:30 質疑応答



※終了後、行政と協会理事で住まい問題の
現状について、ヒアリングを行う予定です。

主催：愛媛県宇和島市 協力：愛媛県居住支援協議会

令和4年度に引き牧嶋先生に講演を依頼。

→今年度は不動産協会
愛媛県宅地建物取引業協会
全日本不動産協会愛媛県本部
に声かけを行うため、アポイントを取り訪問。

令和5年度の活動

不動産協会を訪問し、趣旨を説明。

全日本不動産協会愛媛県本部
理事2名が中学校時代の同級生。すんなり話が進んだ。

愛媛県宅地建物取引業協会
高齢者や障がい者の入居に係る調整の困難さ、入居後のトラブルについて、情報をいただいた後
「昔はふゆひこさんが間に入ってくれて、あれやこれやとお世話にしてくれたのになあ…今はよそに行かれてね。」との言葉あり。

「ふゆひこさん」の事について詳しく話を聞いていくと、居住支援法人の立ち上げを希望している正和会と同系列の医療法人 正光会の職員が、理事者（同一人物）の指示でボランティア的に実施していたことが判明。

→「実は復活させようと目論んでいるのです！！」

令和5年度の活動

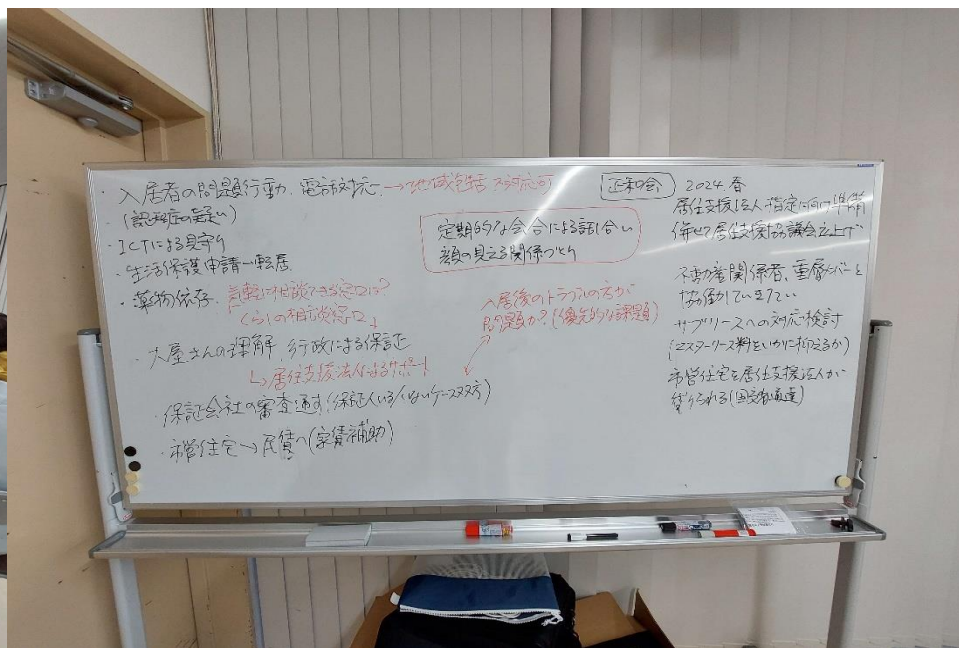
令和5年12月5日 勉強会を開催

参加者

宇和島市（保健福祉部5課、建築住宅課）
重層的支援体制整備事業に参画する社会福祉法人
（社協、宇和島市民共済会、正和会）
愛媛県宅地建物取引業協会
全日本不動産協会愛媛県本部
地域自立支援協議会
相談支援事業に参画する社会福祉法人



講演終了後、市と社会福祉法人、不動産 2 協会が残り、意見交換
→現状（それぞれが苦勞している点）の共有を行った後、正和会が
「居住支援法人の登録の意図を持っている」と宣言。
→協会からは「今後もこのような研修と意見交換の場があるということですね」との確認があり、翌年度からの方向性（居住支援協議会の立ち上げ）が固まった。



令和5年度の活動

正和会が居住支援法人すまいとくらしのサポートセンターうわじまを
設立→愛媛県から指定を受ける。

すまいとくらしの
お困りごと

誰もが安心して
くらせるまち
「うわじま」

すまいとくらしの
サポートセンターうわじま

社会福祉法人 正和会

すまいとくらしの
サポートセンター
うわじま

(愛媛県指定 居住支援法人)

連絡先

〒798-0077 愛媛県宇和島市保田甲1932番地2(介護老人保健施設 やすらぎの社内)
TEL : 0895-27-3611 (代表番号) TEL : 090-7624-2020 (担当番号)
FAX : 0895-27-3612

※相談場所等、ご対応できますのでお気軽にご連絡ください。



すまサボうわじまの
ホームページは
こちらから



伴走支援プロジェクト

引き続き勉強会を開催し、庁内の情報共有を図る。
事業最終年度として、協議会を設立する。

住まい支援システムモデル事業
モデル事業に参加し、居住支援法人が動ける環境を整備。

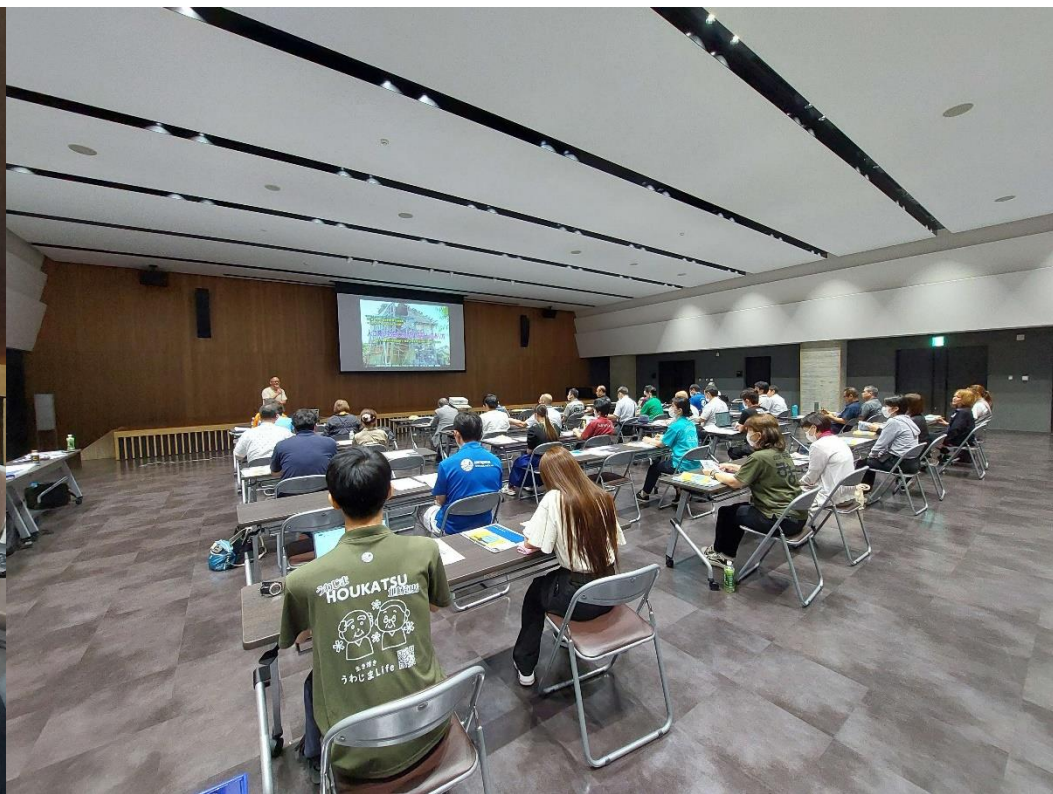
令和6年度の活動

令和6年9月26日

研修会を開催（行政、社福、不動産協会）

あわせて「すまサポ」の活動について報告。

居住支援協議会の年度内の設立について提案→了承。



令和 6 年度の活動

令和 7 年 3 月 1 0 日
居住支援協議会設立会を開催。令和3年度からの思いが実る。



【相談件数（支援対象者）】



【相談件数（支援対象者）】 令和6年度 2025年3月31日 時点 (福) 正和会 すまいとくらしのサポートセンターうわじま

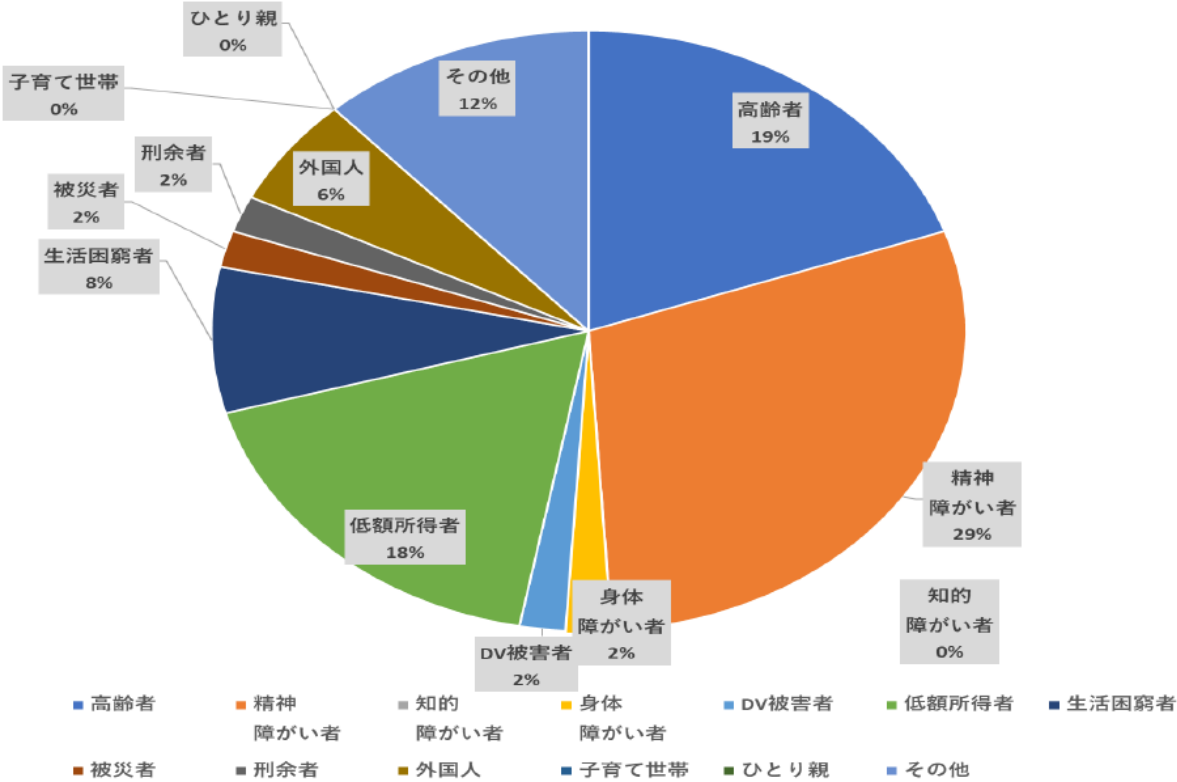
※対象者区分は主なところとする

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
高齢者	1	2	1		2	1	1			2			10
精神障がい者		5	3	1			1		1		2	2	15
知的障がい者													0
身体障がい者							1						1
DV被害者		1											1
低額所得者		3	2	1	1		1					1	9
生活困窮者			1					1			1	1	4
被災者	1												1
刑余者							1						1
外国人			1								2		3
子育て世帯													0
ひとり親													0
その他		1		2		2				1			6
合計	2	12	8	4	3	3	5	1	1	3	5	4	51

【相談件数（支援対象者）】円グラフ



【相談件数（支援対象者）】



宇和島
uwajima



令和6年度

20250722 令和7年度九州厚生局地域共生セミナー

居住支援法人が立ち上がり、相談も多くなっているが、困り事が複雑化し、住まい以外の問題も抱えている際、行政側がしっかり伴走できていないケースが見られる。

例. 住まい相談の対象者が入院した場合

支援は他分野も入るべきであるが「うちじゃない」「支援できない」と、担当が判断。

法人が立ち上がり、隙間のない包括的な支援体制を構築しようとしても、各プレイヤーが「我が事」としてケースを受け止めない限り、隙間が生まれるだけではなく、受け止めたものの負担が増える→**崩壊につながりかねない。**

今後も研修会を通じて「**うちじゃないは禁句。まず受け止めよう**」と言い続ける予定。

宇和島市民の様々な困り事を解決する仕組みの中に 居住支援協議会を併設

